

From ASEAN

～スタートアップ企業の拡大と銀行業セクター～

高成長ASEAN小型株式ファンド 追加型投信/海外/資産複合

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメントがASEANの成長ドライバーの一つとして注目している、インドネシアのスタートアップについてご紹介いたします。

東南アジアのスタートアップ投資案件は増加傾向

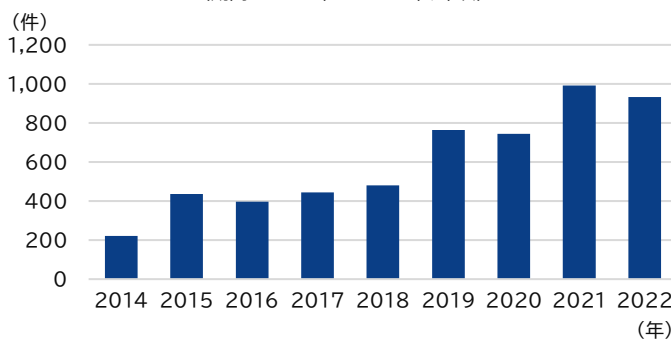
魅力的な投資先として注目が高まるインドネシア

ASEAN地域を含む東南アジア諸国は、魅力的な人口動態や経済成長のみならず、スタートアップ投資という観点でも注目されています。

特に東南アジアは、デジタルサービスに抵抗の少ない若年層を豊富に抱えていることから、フィンテックやデジタルプラットフォーム等のテクノロジーに関連したスタートアップ投資が旺盛となっています。スタートアップ投資の黎明期は10年ほど前であり、2014年以降を見ても、テクノロジースタートアップに対する投資件数は増加基調となっています(図表1)。

図表1 東南アジアのテクノロジースタートアップ投資件数

(期間 2014年～2022年、年次)



ASEANのスタートアップ先進国:インドネシア

2022年のスタートアップ投資額を主要国別にみるとインドネシアが概ね半分を占めており、ASEAN地域においてスタートアップ投資という観点では同国は先進国といえます(図表2)。2023年10月に香港市場で上場したインドネシアの新興物流企業「J&Tエクスプレス」は2015年に設立して以降、急速に成長し、インドネシア最大のユニコーン企業の上場として注目されました。

インドネシアのスタートアップを育む環境や文化は、政府の新体制において一段と強化される見込みです。今年行われたインドネシアの大統領選では、現職ジョコ大統領の政策路線継続を掲げる国防相のプラボウォ氏が当選しました。ジョコ政権は、独立100周年にあたる2045年に向けた国家ビジョンとして「ビジョン・インドネシア2045」を掲げ、2045年までに世界第5位の経済大国となり、先進国入りを果たすことを目標としています(図表3)。今後、プラボウォ氏はこのビジョンを引き継ぎ、経済拡大を優先した政策運営を行うと見られ、新たなビジネスを展開するスタートアップ投資の活性化にも注目が集まります。

図表2 ASEAN諸国のスタートアップ投資額 国別シェア

(2022年)



※その他:フィリピン、バトナム、マレーシア、タイ

(図表1～2の出所) Cento Venture「Southeast Asia Tech Investment」

図表3 ジョコ政権の国家ビジョン

ビジョン・インドネシア2045

2045年までに…

- 世界第5位の経済大国となる
- 先進国入りを果たす

(出所) 各種報道等

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込み当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

スタートアップビジネスが作り出すエコシステム

多くの社会課題は新たなビジネスチャンスを生む

インドネシアでは、これまでの好調な経済成長に伴い、国民所得が全体的に増加しています。一方で、大小合わせて1万7,500を超える数の島で構成されるといった地理的な特徴を背景に、インフラや所得の地域間格差、金融サービスへのアクセスなどの社会課題を抱えています(図表4)。こうした課題は、自国の潜在能力を發揮する上での足かせになっていると考えられ、官民協力のもと、課題解決に向けた改善に取り組んでいます。

その改善策の一つが、前述の「スタートアップ育成」です。同国におけるEコマース(電子商取引)などのデジタル経済圏を発展させることで、都市部の発展から取り残される可能性のある地方の中小企業や、若年層経営者の育成などの社会課題の解決を図る意向です。このような社会的課題の解決に関連する企業にとっては新たなビジネスチャンスとなり、業績成長の糧になることが期待されています。

図表4 インドネシアの主な社会課題

社会課題	
■ 金融分野	
✓ 銀行口座保有率: 51.8%	(シンガポール: 97.6%、マレーシア: 88.4%)
✓ 電子決済普及率: 46.2%	(シンガポール: 72.3%)
■ インフラ分野	
✓ 物流パフォーマンス指数※: 2.9	(シンガポール: 4.6、マレーシア: 3.6)
	※1=低い~5=高い
✓ インターネット普及率: 66.5%	(シンガポール: 96.0%、マレーシア: 97.4%)

※銀行口座保有率は2021年末時点、電子決済普及率は2023年末時点
物流パフォーマンス指数、インターネット普及率は2022年末時点

(出所)世界銀行、Statista

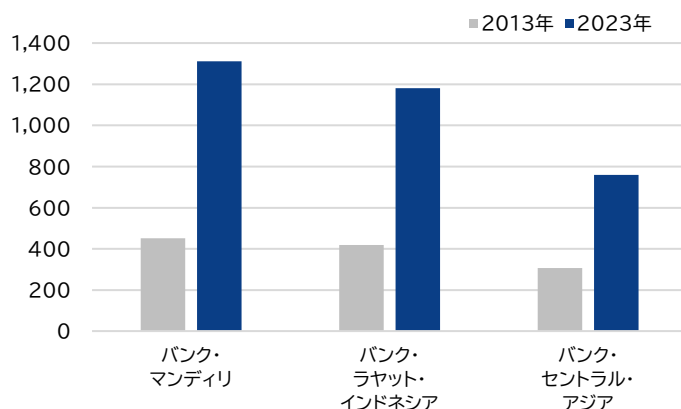
スタートアップ投融資で成長機会を享受する商業銀行

インドネシアには2022年末時点で2,000社を越えるスタートアップが存在すると言われていています。10年ほど前までは同国にスタートアップという概念は存在していなかったとも言われていますが、今では国民の文化としてスタートアップは浸透しています。

スタートアップの拡大を支えているのは、同国の商業銀行です。企業融資などをはじめとした金融サービスは、スタートアップにとって不可欠な社会インフラであり、商業銀行にとってはスタートアップの増加は構造的な業績成長機会であると考えます。

旺盛な資金需要を背景に、インドネシアの主要商業銀行の企業貸出残高は過去10年で大きく伸長しました(図表5)。バンク・セントラル・アジアなどはスタートアップの支援に向けて積極的な姿勢をとるなど、この分野は商業銀行にとって重要性が高まっていると言えます。

図表5 インドネシアの主要銀行の融資残高
(単位:兆インドネシアルピア)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

経済成長の「潤滑油」として成長が期待されるインドネシアの金融機関

インドネシア全体の好調な経済成長に加え、スタートアップ融資の増加といった同国特有の成長テーマを背景に、銀行をはじめとしたインドネシア金融株式は堅調に推移しています。

過去3年で見ると同国の株式全体よりも金融株式の方が高い上昇率を見せており、良好なファンダメンタルズと将来の成長期待を背景とした投資家の評価の高まりが追い風になっていると考えられます(図表6)。

図表6 インドネシア株式市場の指数比較

(期間 2021年3月31日～2024年3月28日、日次)



※2021年3月31日を100として指数化
 ※インドネシア金融株式:MSCIインドネシア金融指数、インドネシア株式全体:MSCIインドネシア指数

バンク・マンディリ (金融)

企業概要

同行はブミ・ダヤ銀行、ダカン・ネガラ銀行、インドネシア開発銀行、インドネシア輸出入銀行の4行合併により1998年に設立された国内最大の商業銀行です。同行は子会社にベンチャー企業などに投資をする投資会社「Mandiri Capital Indonesia」を有しており、スタートアップに対して投資や融資などを通じて多面的な支援を行っています。

今後の注目点

同行は国内最大級の銀行としてのブランド力や規模を活かし、個人や企業向けの融資での成長が見込まれます。また、同行は支店の統廃合を進める一方で、遠隔地の利用者でも金融サービスへのアクセスが可能なデジタルプラットフォームに注力しています。選択と集中を進めることによる収益性の向上が期待されます。

図表7 バンク・マンディリの株価推移

(期間 2021年3月31日～2024年3月28日、日次)



※写真はイメージです。

(出所) Getty

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表6～7の出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込み当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アセアン諸国の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、配当金(配当金)減少リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等)によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.166%(税抜1.06%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率2.046%(税抜1.86%)程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧 (2024年5月14日現在)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)